

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

10/1 失業率 4.3%に改善

総務省が30日発表した8月の完全失業率(季節調整値。岩手、宮城、福島を除く)は前月比0.4ポイント低下の4.3%と3ヵ月ぶりに改善した。完全失業率は、労働力人口に占める「完全失業者」の割合。完全失業者は、職がなく仕事を探している人。職探しをしていない人は含まれないため、雇用情勢をみるには失業者だけでなく、非労働力人口の確認も必要だ。8月の完全失業者数は270万人と前月に比べ24万人減った。解雇などで失業した人が9万人減ったほか、自発的に離職した人も18万人減った。これだけみると、雇用情勢は改善したように読める。だが、8月の非労働力人口は前月に比べ20万人増えており、実際は厳しい経済情勢を受け、失業者が職探しをあきらめ、労働市場から退出したことによる見せかけの持ち直しという側面も見受けられ、本格的な雇用回復につながるかどうかは不透明だ。

10/13 65歳まで雇用可能 47.9%

厚生労働省が12日発表した2011年6月1日時点の高年齢者雇用状況調査によると、希望者全員が少なくとも65歳まで働ける企業の割合は、前年比1.7ポイント上昇の47.9%となった。大企業(従業員301人以上)では0.1%上昇の23.8%なのに対し、中小企業(同31~300人)は1.9%上昇の50.7%で、大企業の取り組みの遅れが目立った。調査は従業員31人以上の企業約13万8千社の状況をまとめた。

10/22 「派遣労働者 減」61%

厚生労働省が発表した2011年の就労条件総合調査によると、3年前に比べて「派遣労働者が減少した」と答えた企業が61%となった。景気の低迷で派遣労働者を雇う必要が薄れたほか、極力自社の従業員で実施するよう見直した企業が多かった。ただ、引き続き派遣労働者を活用したいという企業は全体の7割を超えた。

10/22 夫婦出生数 2人割る

夫婦が生涯に持つ子どもの平均人数は2010年に1.96人となり、初めて2人を下回って過去最低になったことが21日、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」で分かった。1990年前半に結婚し、子どもをほぼ生み終える時期となる結婚15~19年の夫婦の回答に基づくもので、1940年は4.27人、50年代は3人台、60年代に2人台になり、緩やかに減少傾向が続いていた。調査は1940年から実施し、今回が14回目。妻の年齢が50歳未満の約9千組に調査票を配り、初婚同士の6705組を集計した。

《県内》

10/19 県内企業「65歳以上まで雇用」52%

山口労働局は18日、県内企業における高年齢者の雇用状況(6月1日現在)を公表した。「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は52.3%(前年同比0.6ポイント上昇)と全国平均を4.4ポイント上回った。希望者全員が65歳以上働ける企業の割合を規模別にみると、労働者31~300人の中小企業は54.2%(同0.6ポイント上昇)、301人以上の大企業は26.9%(前年同水準)で中小企業に比べ低くなっている。民間企業は高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき「定年廃止」「定年引き上げ」「継続雇用精度の導入」のいずれかの措置を講じるように義務づけられている。同法に基づき雇用状況を報告した従業員31人以上規模の企業1538社(中小企業1479、大企業109)を対象に集計した。

10/27 県内 少子高齢化進む(2010年国勢調査 確定値)

総務省が26日発表した2010年国勢調査の確定値によると、山口県の人口は同年10月1日現在で145万1338人(男性68万4176人、女性76万7162人)だった。2005年の前回調査に比べ4万1268人(前回は2.8%減)減少し全国25位。老年人口が増加する一方、年少人口と生産年齢人口はいずれも減少し、少子高齢化がさらに進展した結果となった。65歳以上の老年人口は40万4694人で前回に比べ2.9%増加した。県人口に占める割合は、28.0%で全国4位の高さだった。15歳未満の年少人口は18万4049人で前回は0.5%減少。県人口に占める割合は12.7%で全国41位。15歳から64歳までの生産年齢人口は85万7956人で前回は2.5%減少。県人口に占める割合は59.3%で全国44位だった。